



くぎかいだより

NO. 209
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL (3908) 1111 (大代表)



派の代表質問

首都直下地震対策について 汚染土壌対策について

公明党議員団

小関 和幸



問 地震によって液状化の影響を受けやすい北区地域の特定と、急傾斜地に対する擁壁等安全対策支援事業での改善工事の現状を問う。

答 都発の液化予測図で地域を把握している。工事は八月末で一件完了し、実施予定が二件である。

問 ライフライン被害で電気・ガス・上下水道の復旧にはどの程度の時間・日数を想定しているか。また



中十条急傾斜地

ガス供給停止率零%の根拠は何か。

答 マグニチュード七・三の場合、完全復旧には電気が六日、通信が十四日、上下水道が三十日、ガスが五十三日と想定する。東京ガスによると北区はガス供給停止に当たらないブロックと判断された。

問 豊島五丁目団地のダイオキシン類・重金属による汚染土壌対策について、団地居住地の暫定的措置からリスク管理までの経過を問う。

答 暫定措置として二十センチの覆土による接触防止対策を昨年六月

までに実施。さらに今年六月までに五十七センチの対策を終了。都はリスク管理協定締結のため調整中。

問 表土を覆ったため、樹木が数本枯れ始めた。早急な診断を願う。

答 既に都市機構に申し入れを行っている。樹木の保護や緑化についてさらに工夫を強く要請する。

問 ブルーシートによる土壌飛散防止対策のみで、住民の不安も限界。都と区の具体的協議内容の説明を。

答 事業実施者は安全実施と説明責任がある。都と具体的に協議する。

障害者サービスの後退ない対策を 子どもの権利を守る施策転換を

日本共産党北区議員団

山崎 泰子



問 十月に本格実施を迎える障害者自立支援法の下で、区が実施する

地域生活支援事業については、小規模作業所等の現行サービス水準が低下しないよう対応すること。

答 現行サービス水準確保に努める。自立支援法によって多くの障害者施設は減収となり深刻な事態がおきている。新事業体系に移行するまで従来の施策継続を求める。

問 事業者に対しては運営を継続しながら、新事業体系へ円滑に移行できるように適切に対応していく。

答 区は障害者の実態や意向を十分反映させる責任がある。障害程度区分が事実上のサービス上限とならないよう対応し、必要なサービスが受けられることを求める。

問 支給の決定に当たり障害程度区分だけでなく、障害者の生活状況や利用状況等も、十分に勘案する。

答 公立保育園、学童クラブ、児童館の民営化を保育の質、子どもの



心身障害児通園施設

権利の視点から再検討し、多様な保育拡充を公立として実施すべき。

問 「保育の質」の万全を期して努力を重ねる中で、区立の指定管理者保育園、私立保育園が病後児保育をはじめ、多様な保育の拡充に努めることが全体として、子育て世帯の支援につながると考える。

答 保育園整備の拡充で、認可保育園の増設により、零、一、二歳の低年齢児の待機児解消を求める。

問 重要な課題と認識する。改定中の中期計画の中で検討を進める。

少子化と地方分権の課題は 経営改革プランの推進と点検を

自由民主党議員団

藤田 隆一



問 出産は経済的負担が大きい。国の施策は手薄と考えるが、区として経済的支援策の考えを問う。

答 出産費用の助成に関係する施策の一層の充実を国や都に求め、誰もが安心して出産できる環境整備に向けて様々な角度から検討する。

問 行政のアウトソーシングは今後も進めるべきだが、サービス低下も生じる余地が多い。行政側のモ



子育て支援施設

ニタリングをどう考えていくのか。

答 明確な基準を示し、継続的なモニタリングを実施する。今後も効果的な手法や公表方法を研究しサービス水準の維持・向上に努める。

問 水害に対するハザードマップ作成は、避難道路の指定と併用しないと防災対策にならないのでは。マップ作成の進捗状況を問う。

答 国土交通省のマニュアルを基本に、十九年度のマップ作成の中で避難路や避難場所等を検討する。

ように具体化を図っていくのか。

答 避難実施要領の作成や行動マニュアル等の細部を定める必要があるため、国民保護協議会の下部に幹事会を設置して具体化を図る。

問 障害者自立支援法の本格実施で、精神障害者等に十分な説明が必要と考える。所管部署に相談の窓口やスペースを設置してはどうか。

答 窓口は、手狭でゆつたりと相談するには必ずしも十分といえない状況である。今後は提案を踏まえて窓口の拡充や改善を検討する。

議会のうごき

平成十八年第三回定例会は、九月十三日に招集され、二十九日間の会期で十月十一日に閉会しました。九月十三日、十四日の二日間には、九名の議員が、財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・一般質問を行いました。二頁〜四頁は、その質問と答弁の要旨を多数会派順に掲載しています。

今回、区長から提出された議案等二十六件、議員から提出された議案九件、請願・陳情十件を議決しました。(四、五頁掲載)

7月

27日 区民生活委員会

- 説明会
- ・北区豊島五丁目団地における汚染土壌のリスク管理について
- 委員会
- ・説明会のまとめ

8月

24日 議会運営委員会

- 視察
- ・杉並区議会
- 委員会
- ・視察のまとめ

28日 文教委員会

- 委員会
- ・所管事務調査
- ・西浮間小学校新築プロジェクトについてほか

30日 企画総務委員会

- 委員会
- ・ブロックプラン
- ・西浮間小学校新築プロジェクトについてほか

活力とゆとりあるまちづくりを 子育て・平和施策の充実を

民主党北区議会議員団

福田 伸樹



問 中期計画ローリング等の際はコンバクトシティの考え方を導入し、複合・合築型の施設建設を求める。

答 特に駅前再開発では指摘の視点が重要な要素となる。公共施設改築の際には、複合化の視点も含め、より有効な活用を検討していく。

問 赤羽東口地区再開発はI街区先行で整備事業を進めることを決定したが、進捗状況と支援体制は。

答 権利者は定期的に勉強会を開催し、六月に事業協力者の選定を行った。区も勉強会に参加し、計画実現を図るため支援を行っていく。

問 二項道路解消に向けて世田谷区等が実施している奨励金制度の創設と、新たな増築をしないよう業者に対する指導の徹底を求める。

答 各種の補助制度を活用し、建築後の違反行為が無いよう建築主等に説明と注意喚起を行っていく。

問 子どもの成長に必要な遊びや創造の体験の場、交流の場、子育て



赤羽駅東口周辺

支援機能等を備えた大型の子ども館・児童館の建設と、中高生の区民施設利用に減免制度の創設を。

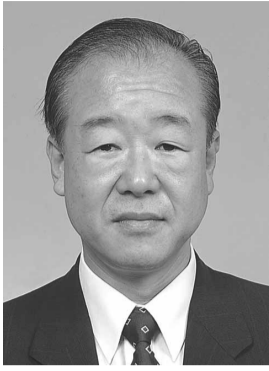
問 北区平和マップが発行された。掲載箇所に案内板・説明板設置と、平和ガイドの人材養成を求める。

答 説明板の設置には今後十分に意を用いる。観光ボランティアガイドの養成・組織化を図る中で提案の趣旨も踏まえて検討していく。

食育や親学で健全な家庭づくりを 学校教育の向上をめざして

あすか新生議員団

山中 邦彦



問 食育の基本としてあいさつ、箸の正しい持ち方、箸のマナーとタブーを学校で教える必要がある。

答 学校で指導する必要がある。家族や地域を含めた多くの区民の取り組みも視野に入れ、学校での食育の充実を図っていく。

問 子どもの発達と親の役割を分かりやすく入れた「親学サポートブック」のような冊子を作成しては。



奈良県発行の親学サポートブック

問 子育ての責務や楽しさを学び、親としての役割を体得する「親学」は子育て世代にとつて大変重要と考え、普及・啓発に努めたい。提案については、国、都に働きかける。

答 教師の授業力向上のため、指導案等の共有化と、研究・公開授業を数多く体験する環境づくりを。他自治体や教育研究団体の成果を踏まえ、教師の授業力向上を図る取り組みを一層充実させていく。

問 国語力の再生には小学生への古典の指導が極めて有意義で、早急

答 授業や部活動での取り組みの充実を図るため、地域人材の積極的な活用を各学校に働きかけていく。

要介護認定の問題点とは 今後の区民健康診断の展望

社会フォーラム

平田 雅夫



問 厚労省は地域包括支援センターの設置を進め、整備基礎となる日常生活圏域は公民館区域を例に挙げていく。これに従うべきでは。

答 在宅介護支援センターにブランドとして地域ネットワーク運営等を委託。今後は委託型地域包括支援センターとして再編を検討する。

問 平和を守る区民意識の醸成のため北区平和マップを活用した区内

平和区民ツアーの具体化を求める。

答 平和マップを活用した貴重な提案である。今後、施策の展開の中で提案の趣旨を踏まえ検討する。

問 小泉構造改革は自治権の拡大・拡充の観点から区の行財政構造にどのような影響を及ぼしたのか。

答 区民税フラット化により、二十三区全体で八十九億円の減収が見込まれる。都区財調の配分率を変更すべき大きな影響であり、これを確実に実現させる必要がある。中高生の居場所づくりを含めた



石神井川（堀船地区）

世代間交流の広場として二十一世紀に相応しい児童館整備を求める。

答 多世代交流の場を地域に確保することは大変重要な課題と受け止める。児童館機能の充実と多世代が集える場の確保に向け努力する。

問 近隣住民から石神井川の抜本的悪臭対策の要望を直接受けていると聞かれます。今後の対応を問う。

答 首都高が河川改修工事中であり、完成すると悪臭は改善されると思われ。区としては、関係機関と協力して水質の維持改善に努める。

4日 議会運営委員会

○委員会

・本会議の運営についてほか

11日 議会運営委員会

○委員会

・代表質問の順序の変更について

13日 本会議

○代表質問ほか

14日 本会議

○一般質問、議案の付託ほか

19日 区民生活委員会

○委員会

・議案審査
町区域の一部変更について
・所管事務調査
東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例ほか

・請願・陳情審査
出資法の上限金利引き下げ等を求める意見書提出に関する件ほか

・東京都立産業技術研究センターに関する意見書について

・委員の派遣について

文教委員会

○委員会

・所管事務調査
平成十八年度東京都北区一般会計補正予算（第二号）

・陳情審査
赤羽文化センター第三学習室（通称パソコン教室）のパソコン設備一式の更新の要請に関する件ほか

・委員の派遣について

健康福祉委員会

○委員会

・議案審査
東京都北区立若葉福祉園の指定管理者の指定について
・所管事務調査
東京都北区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例ほか

20日

健康福祉委員会

○委員会

・議案審査
東京都北区立若葉福祉園の指定管理者の指定について
・所管事務調査
東京都北区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例ほか

一般質問

安心で楽しい放課後・第二の学校
子ども・かがやき戦略の充実



公明党議員団
青木 博子

「放課後子ども教室推進事業」の実施時期や、学童クラブとの連携をどのように進めていくのか。

全ての児童を対象とした安全・安心な放課後の居場所づくりに努め、実施時期や具体的連携の方法は教育委員会と十分検討していく。

子育て支援の総合的な体制について、今後の展望や子ども・かがやき戦略の充実に向けて、決意は

戦略の充実と、子育て関連部門の連携強化を図るとともに、区民との協働をより一層推進し、名実ともに「子育てするなら北区が一番」となるよう努力したい。

北区次世代育成支援行動計画の実施状況を把握・点検するため、全庁的体制をどう構築するのか。

関係課長級で構成する推進本部幹事会で二百を超える取り組みについて内容を協議・検討し、次年度予算や各種計画の反映に努める。

「認定こども園」についての区の方針・方向性を問う。

就学前教育・保育の充実、地域の子育て支援等、課題の解決に向けて多角的、総合的に検討する。

志茂橋は工事車両用の仮設橋であることを承知しているのか。また耐震性はあるのか。区の管理は

志茂橋は新岩淵水門を建設するための仮設橋として、荒川下流河川事務所が建設・維持管理をしており、耐震性は十分ではない。区の管理は、河川事務所から協議の申し出があれば検討していく。

災害時要援護者の把握を
第二下田端ガード下拡幅について



公明党議員団
大島 実

各自自治体の災害時要援護者の把握は個人情報保護が壁となり進んでいない。①本人の利益となれば目的外利用できる保護条例の例外規定を積極的に活用するのはいかがでしょうか。②区が採用予定の手上げ方式は十分な情報収集ができないのは明らかであり、よりきめ細かい配慮が求められる。区の対応を問う。

①援護を必要としない方も含まれて対象者が増え、災害の際に十分対応できなくなる恐れがある。②民生委員等の訪問による勧奨や障害者団体等への働きかけで把握漏れを補い、正確な状況を確認して実効性のある名簿を整備したい。

田端新町三丁目交差点内の防災用信号機は右折信号と間違え事故を誘発している。渋滞解消や安全確保のため、明治通りへの右折信号機設置と誤認防止の表示を望む。

滝野川警察署から都公安委員会へ上申中と聞く。また、防災用信号機の説明表示はしないと聞く。

公衆浴場が消えた地域もあり、高齢者から、隣接区でのヘルシー入浴券利用を求める声がある。他区との共通利用の見解を問う。

他区との共通利用は各区の事業形態が異なり現状では困難である。高齢者の民間賃貸住宅への入居支援制度として保証金の半額ではなく全額助成を望むが見解を問う。

区の制度をより利用しやすくするため、要件の異なる複数の保証会社との提携等を今後検討する。

王五団地内学校跡地の利活用を
ワーキングプアを無くすために



日本共産党
北区議員団
木元 良八

王五団地内の学校用地費の一部を家賃の中で負担している住民の感情を理解し、連合町会自治会からの地域コミュニティ施設、防災拠点としての施設・広場を求める要望を踏まえ、旧桜田小中学校を売却せず有効活用するよう求める。

利活用計画策定に向け、区全体を見据えた利活用はもとより地域の意見も十分考慮し検討を進める。

働いても豊かになれないワーキングプアを無くすため、区の実態を調査し、相談窓口をつくること

ハローワークや労働基準監督署等と連携し、実態調査や相談窓口設置の可能性について研究したい。

北区が委託・発注する仕事の中でワーキングプアを生み出さないよう対策をたてること。

区が発注する一定額以上の案件は、ダンピング受注を防ぐため最低制限価格を設定しており、雇用される労働者の賃金確保にも一定の効果が期待できるものと考え、歩行者の安全対策充実をめざして歩道橋の利用実態を見直し、リアフリー化促進の決意を問う。

都からは平和橋東歩道橋の撤去の可能性を検討していると聞く。今後とも関係機関に働きかける。

東十条駅北口に数百台レベルの自転車置場をつくることの検討を。JRが経営する自転車駐車場の効率的な活用について改善を要請しているが、未だ打開策がなく、引き続き協議、要請していく。

引き続き協議、要請していく。

語説
※二項道路(本文三頁)
建築基準法施行前から使用されていた幅員一・八m以上四m未満の道で特定行政庁(東京都または北区)が指定した道路

区長提出の議案等

「決算の認定」

- 平成十七年度東京都北区一般会計歳入歳出決算の認定について(賛成多数)
- 平成十七年度東京都北区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について(賛成多数)
- 平成十七年度東京都北区用地特別会計歳入歳出決算の認定について(賛成多数)
- 平成十七年度東京都北区中小企業従業員退職金等共済事業会計歳入歳出決算の認定について(賛成全員)
- 平成十七年度東京都北区老人保健会計歳入歳出決算の認定について(賛成全員)
- 平成十七年度東京都北区介護保険会計歳入歳出決算の認定について(賛成多数)

「区域の変更」

- 仮称北区新中央図書館新築電気設備工事請負契約(賛成全員)
- 仮称北区新中央図書館新築空調設備工事請負契約(賛成全員)

「区域の認定・廃止」

- 特別区道の路線認定及び路線一部廃止について(賛成全員)

「指定管理者の指定」

- 東京都北区立若葉福祉園の指定管理者の指定について(賛成全員)

「予算」

- 平成十八年度東京都北区一般会計補正予算(第二号)(賛成全員)
- 平成十八年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第一号)(賛成全員)
- 平成十八年度東京都北区介護保険会計補正予算(第一号)(賛成全員)

「名誉区民選定の同意」

- 東京都北区名誉区民選定の同意について(ドナルド・キーン氏)(賛成全員)

- 「事例」
- 東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例(賛成多数)
 - 東京都北区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例(賛成多数)
 - 東京都北区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例(賛成多数)
 - 東京都北区立知的障害者授産施設条例の一部を改正する条例(賛成多数)
 - 東京都北区立知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例(賛成多数)
 - 東京都北区立あすなろ福祉園分室条例の一部を改正する条例(賛成多数)
 - 東京都北区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)
 - 東京都北区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)
- 「区域の変更」
- 仮称北区新中央図書館新築電気設備工事請負契約(賛成全員)
 - 仮称北区新中央図書館新築空調設備工事請負契約(賛成全員)
- 「区域の認定・廃止」
- 特別区道の路線認定及び路線一部廃止について(賛成全員)
- 「指定管理者の指定」
- 東京都北区立若葉福祉園の指定管理者の指定について(賛成全員)
- 「予算」
- 平成十八年度東京都北区一般会計補正予算(第二号)(賛成全員)
 - 平成十八年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第一号)(賛成全員)
 - 平成十八年度東京都北区介護保険会計補正予算(第一号)(賛成全員)
- 「名誉区民選定の同意」
- 東京都北区名誉区民選定の同意について(ドナルド・キーン氏)(賛成全員)

29日	決算特別委員会 ○委員会 ・産業経済費、土木費
28日	決算特別委員会 ○委員会 ・福祉費、衛生費
26日	決算特別委員会 ○委員会 ・総務費、公債費、諸支出金、予備費
25日	決算特別委員会 ○委員会 ・総括質疑、議会費
22日	議会運営委員会 ○委員会 ・本会議の運営について 本会議 ○議案の議決
21日	企画総務委員会 ○委員会 ・議案審査 東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例ほか 委員の派遣について

議員提出の議案

○出資法及び貸金業規制法改正に関する意見書（賛成全員）

（要旨）一、出資法第五条の上限金利を少額短期貸付などの例外を設けることなく、利息制限法第一条の制限金利まで引き下げること。二、貸金業規制法第四十三条「みなし弁済」規定を廃止すること。三、出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。四、脱法的な保証料等の徴収を禁止すること、の実現を求める。

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、金融担当大臣

○義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（賛成全員）

（要旨）教育に対する費用の安定的確保を図り、二十一世紀の担い手である子どもたちの健全な育成のため、義務教育費国庫負担制度の堅持を強く求める。

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

○都立産業技術研究センターに関する意見書（賛成全員）

（要旨）長年地域企業から親しまれてきた都立産業技術研究センター西が丘庁舎を現在の場所に残し、新産業支援拠点として機能を拡大するよう求める。仮に移転統合となる場合でも、新産業支援拠点として何らかの機能を残し、城北地区の中小ものづくり企業への支援を継続するよう求める。

（提出先）東京都知事

○肝炎問題の早期解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書（賛成全員）

（要旨）肝炎問題の早期解決と全てのウイルス性肝炎患者の早期救済を

実現するための諸施策にとりかかるよう求める。

（提出先）内閣総理大臣、厚生労働大臣

○偽装請負の実態調査と指導強化を求める意見書（賛成全員）

（要旨）偽装請負による国の管理・監督体制を強化し、官民が協調して偽装請負を防止・解消するため全力を傾けるよう強く要望する。

（提出先）内閣総理大臣、厚生労働大臣

○個人住民税フラット化に伴う国民健康保険に関わる激変緩和措置に関する意見書（賛成全員）

（要旨）国民健康保険料が大幅に増加する低所得者層を中心に、負担の軽減をはかるための、適切な激変緩和措置を講じることや、そのことにより、自治体に新たな財政負担が生じないように求める。

（提出先）内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

○障害者施設への都の独自補助の継続を求める意見書（賛成全員）

（要旨）サービス推進費補助、都算補助を継続し、更に充実をはかるよう求める。

（提出先）東京都知事

○障害者自立支援法の是正を求める意見書（賛成多数）

（要旨）障害者の自立と社会参加、並びに生活の安定を求める立場から、障害者自立支援法について、一、障害者自立支援法による障害当事者、家族、事業者、地方自治体への影響調査を早急に行うこと。二、利用者負担のあり方については、障害当事者とさらに十分な協議を深めるなど検討を図ること。三、自立支援医療の実施により、公費負担を受けられる対象が制限され、患者・家族の負担が急増している。障害者児が安心して医療を受けられるよう、医療支援を拡充すること。四、障害者程度区分の認定については、知的障害や

精神障害の判定が、実際の障害程度より軽くなるなど、実態を反映することが非常に難しいものとなっている。については、障害当事者の個々の生活ニーズに基づく支給決定の仕組みに是正すること。五、地域生活支援事業（相談支援、移動支援など）は、国の裁量的経費であり補助金によつて事業内容が制限される。自治体の積極的な取り組みが可能となるよう地域生活支援事業の予算を大幅に増額すること。また、移動支援は国の義務的経費とし、障害者の社会参加を保障すること。六、自治体間の格差を是正し、障害者の地域生活の充実を図るために地域生活基盤の緊急整備を行うこと、を求める。

（提出先）内閣総理大臣、厚生労働大臣

○北朝鮮の核実験に抗議する決議（賛成全員）

（要旨）国際平和並びに国民の生命と財産を守る立場から、北朝鮮の核実験に対し厳重に抗議する。

結果の出た 請願・陳情

採択されたもの

○出資法の上限金利引き下げ等を求める意見書提出に関する件 請18・1
○赤羽文化センター第三学習室（通称パソコン教室）のパソコン設備一式の更新の要請に関する件 陳18・15
▽趣旨に沿うよう努力すること

○上限金利の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題根絶のため「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書提出に関する件 陳18・16
○義務教育費国庫負担制度の堅持を

求める意見書提出に関する件 陳18・17

○在日外国人の無年金障害者に対する福祉的救済措置を求める件 陳18・18

○家族相談事業への助成に関する件 陳18・19

○肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書提出に関する件 陳18・21

▽肝炎問題の早期解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求めることについては諒とす

○出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の

規制等に関する法律」の改正を求める意見書提出に関する件 陳18・23

○グランドスティーヂ浮間公園の耐震補修に対する助成に関する件 陳18・25

▽は、採択された陳情に付された意見

○介護保険料引下げならびに健康奨励金支給に関する件 陳18・26

※理由は願意に沿い難いため

○なお、その他の陳情は継続審査となりました。

態度の分かれた案件

件名	派内は議員数												
	公明党議員団(10)	日本共産党北区議員団(9)	自由民主党議員団(9)	民主党北区議員団(6)	あすか新生議員団(3)	社会フォーラム(3)	緑風クラブ(1)	21世紀市民の会(1)	北クラ(1)	議決結果			
平成17年度東京都北区一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	認定		
平成17年度東京都北区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	認定		
平成17年度東京都北区介護保険会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	認定		
東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	可決		
東京都北区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区立知的障害者授産施設条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区立知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区立あすなる福祉園分室条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決		
東京都北区立若葉福祉園の指定管理者の指定について	○	▲	○	○	○	○	○	○	▲	○	可決		
障害者自立支援法の是正を求める意見書	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	可決		

○賛成 ×反対 ▲退場

決算特別委員会

○委員会

決算特別委員会

○委員会
一般会計歳入、各特別会計歳入歳出

決算特別委員会

○委員会
補足質疑、討論、採決

議会運営委員会

○委員会
本会議の運営についてほか

議会運営委員会

○委員会
議案の議決ほか

議会運営委員会

○委員会
「和解」事案の取り扱いについてほか

地域開発特別委員会

○視察
北區画街路第五号線とその周辺

委員会

○視察のまとめ
陳情審査

交通環境対策特別委員会

○視察
JR田端駅舎及び北千住駅西口エスカレーター

委員会

○視察のまとめ

文教委員会

○視察(17日～18日)
別府市、北九州市

委員会

○視察(19日～20日)
金沢市、高岡市

10月

17日

19日

16日

11日

10日

5日

4日

2日

平成十七年度決算が認定されました

平成十八年第三回定例会において、平成十七年度決算を審査する特別委員会が開会され、各会派から決算に対する態度が表明されました。ここでは、その要旨をお伝えします。

なお、決算に対する態度が分かれたものについては、前頁の「態度の分かれた案件」をご覧ください。

公明党議員団

十七年度の実質収支額が増となったことは、花川区政が三年目に入り、少子高齢化や厳しい財政状況で大きな課題を抱える中、区政改革プランを踏まえての経費削減や事務事業の見直し、職員定数の適正化等に取り組んだ成果であると高く評価する。

日本共産党北区議員団

第一に、国による税・年金・医療費の負担増加を容認した消極的な姿勢や北とびあ管理委託に関わって不明朗な問題を指摘したが、自ら説明責任を果たさない区長の基本姿勢は納得できない。

自由民主党議員団

区は財政構造の制約の下、資源の効率的運営を目指し、総合戦略本部方式へと政策展開・施策の総合化・重点化を図り、現在継続している。新基本計画・新中期計画等の政策展開は「明日の北区に向けた本格的な予算編成である」と理解され、その大きな成果が「元気環境共生都市宣言」に結実されたものと評価する。

次に、「学校ファミリー構想」により「子ども」を中心に据えた地域の教育環境整備の積極的な展開を評価するとともに、生徒・児童の学力向上に向けて更なる努力を期待する。

また、行政は今まで以上に各分野でのノウハウの熟知・蓄積・基準づくり等の緻密化等が求められ、「北区人材育成基本方針」等は時機を得た指針であり、諸セクターとの協働の視点や経営資質の向上を重視した職員の質的育成・強化を期待する。

「協働」は、地域における協働のダイナミズムの組織化を検討すべき時期にさしかかり、前進を期待する。

新たな「安全・安心」快適戦略は、社会全般の危機管理にとつて重要な分野であり、国民全体の利益を視座に政策展開を行う姿勢は評価できる。

北区保健福祉計画の改定は、少子・高齢長寿社会への重要な諸要素を包み込んだ計画であり、一層アグレッシブな展開を期待する。

以上により、一般会計及び五特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

民主党北区議会議員団

日本の景気は上昇傾向との報道だが、北区の産業全体での回復は希薄である。区には中小零細企業が多く、

大企業との格差拡大に悩んでいる。区民は少子高齢化対策や生活向上、セーフティネットの実現等を求めている。区は努力しなければならない。

また都区財政調整制度は、大都市行政の一体性、統一性の確保を強調し、三位一体改革では税財源の移譲に向けた努力をしなければならない。

決算は徴収指導員導入による税収増、病後児保育に向けた保育園改修、元気環境共生都市宣言、地域安全・安心パトロールの拡充等を評価する。

今後、パブリックコメントの更なる充実、児童館の計画化と放課後子どもプランの推進、赤羽西口駅前の交通渋滞解消の取組み、戦後六十年記念誌の更なる事業展開、高齢者住宅のポイント方式改善、中小零細企業対策の強化、介護保険料の限度額設定の見直しと応能性を高めること、教職員住宅のあり方と教職員人事権の区への移譲努力等を要望する。

以上により、一般会計及び五特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

あすか新生議員団

ダイオキシン土壌汚染問題は、都と覆土対策で合意したが、最大限の安全策を要望する。耐震偽装問題は、家賃助成等示されているが、今後も居住者支援の取組みを求める。指定管理者の導入には透明性を確保し管理料の内容提示を望む。飛鳥山博物館十周年に向け積極的の事業展開を求める。子ども医療費助成の拡充と、家族ふれあいの日事業を評価する。

以上により、一般会計及び五特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

社会フォーラム

一般会計では、課題として、①着実な財源確保を。②社会的支援が必要とされる人々に生きる力と勇気を与える区政の実現を。③子育て支援策の拡充とファミリー層の定住化促進を。

④教育施策の充実を。⑤若者の就労支援等の展開を。⑥事務事業の外部化では、サービスの維持向上を。介護保険会計では、特段の努力を払うことを強く求める。

以上を要望し、一般会計及び五特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

緑風クラブ

花川区政は「区民とともに」を徹底するため、四つの重点施策にまい進した。また、経営改革プランに基づく一歩進んだ改革を目指し、全職員の内努力、各事務事業の見直しを積極的に行った経緯が見られ評価に値するが、自主財源の安定確保や区債の減額努力等、問題点も存在する。区長を先頭に北区行政が最高のサービス業となるよう要望する。

以上により、一般会計及び五特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

21世紀市民の会

健康づくりや認知症高齢者への対応等評価するが、国民保護計画策定は納得できない。以下を要望する。若者・障害者就業支援に取組むこと。教育基本法改正の流れに合わせた教育目標を改めること。指定管理者制度ではサービス低下を招かないこと。国保は保険料値上げで反対。介護保険は介護度ランク下げ等を指摘する。

以上により、一般会計、国保会計、介護保険会計決算の認定に反対。他の三特別会計決算の認定に賛成する。

北クラブ

決算特別委員会委員でないため、決算に対する意見表明はしていないが、一般会計決算及び五特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

決算特別委員会委員(20名)

- ◎小関 和幸 ○河野昭一郎
- 石川 清 宇野 等
- 榎本 一 大島 実
- 尾身 幸博 上川 晃
- 小池 工 相楽 淑子
- 佐藤 有恒 鈴木 隆司
- 高木 隆司 中川 大一
- 福島 宏紀 福田 伸樹
- 古沢久美子 本田 正則
- 安田 勝彦 横満加代子
- ◎委員長 ○副委員長

次回定例会のお知らせ

平成十八年第四回定例会は、十一月二十八日から十二月八日までの十一日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前十時開会予定です。

11月28日(火)	本会議
29日(水)	(本会議)
12月1日(金)	区民生活委員会
	建設委員会
4日(月)	健康福祉委員会
5日(火)	文教委員会
7日(木)	企画総務委員会
8日(金)	議会運営委員会
	本会議

あとがき

今後ともわかりやすい「くぎかいだより」をめざしますので、よろしくをお願いします。

区議会だより編集委員会
〒114-8508 北区王子本町1-15-22
TEL (3908) 9949
FAX (3908) 0600

北区のホームページ
<http://www.city.kitakyu.jp/>
「北区議会」からご覧になれますのでご利用下さい。